

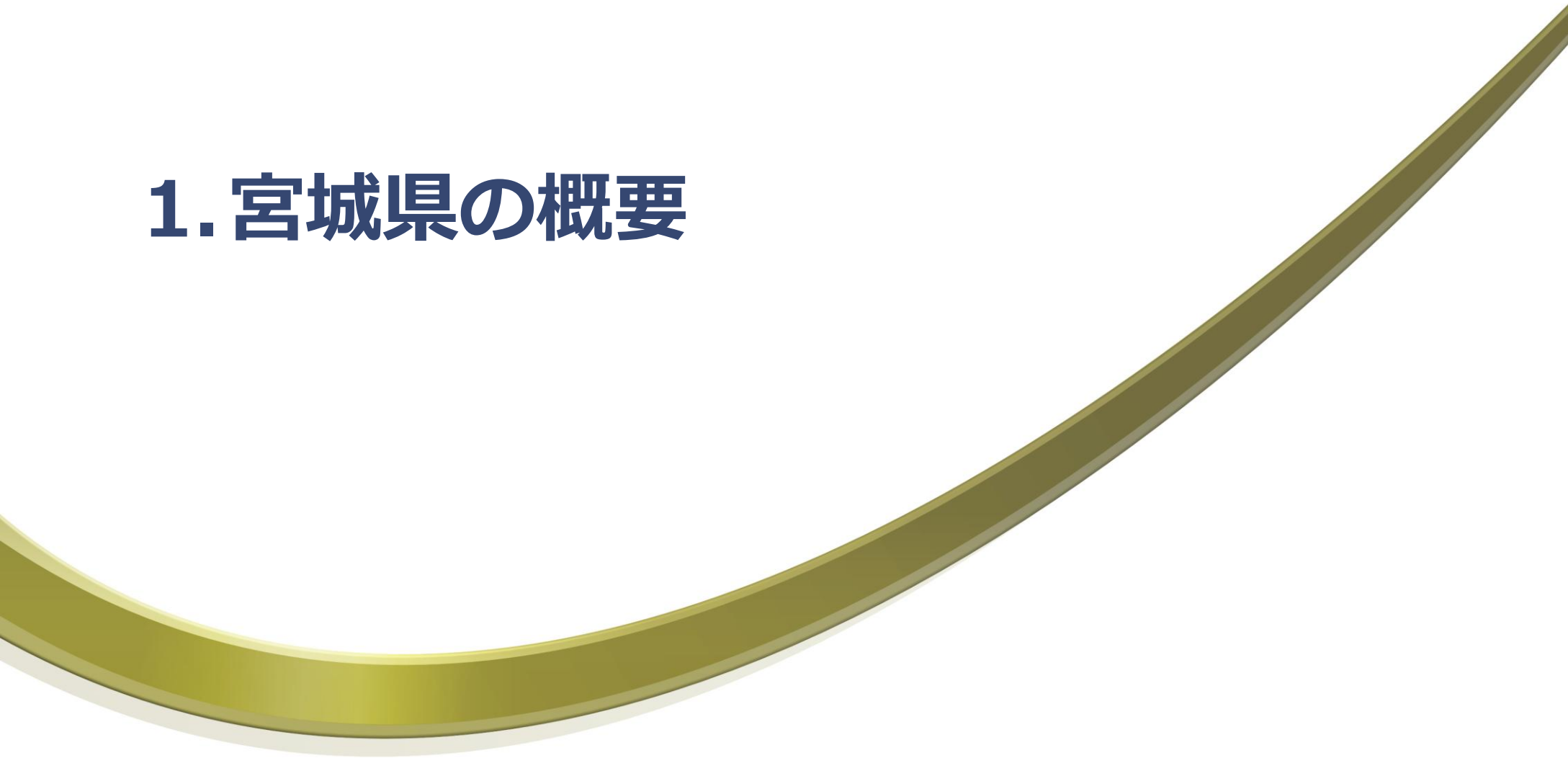
宮城県の財政状況

Miyagi Prefectural Government

令和7年10月

- 1 宮城県の概要
- 2 宮城県の財政状況
- 3 宮城県の起債運営方針・発行計画
- 4 新・宮城の将来ビジョン
- 5 宮城県ESG債
- 6 参考資料

1. 宮城県概要



データで見る宮城県

- 東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

		全国順位	東北順位	出典
面積	7,282.3km ²	16位	6位	国土地理院 令和7年「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	225万人	14位	1位	総務省 令和6年10月1日「人口推計」
生産年齢人口比率	59.6%	9位	1位	総務省 令和6年10月1日「人口推計」
県内総生産(実質)	94,641億円	15位	1位	内閣府 令和3年度「県民経済計算」
移住希望地ランキング	2024年	7位	1位	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース

アクセスの良さ

東京－仙台間

新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ

新幹線・高速道路網が整備

令和3年12月、三陸沿岸道が全線開通！
首都圏(常磐道)～仙台～青森が直結

東北の玄関口

仙台塩釜港

東北唯一の国際拠点港湾

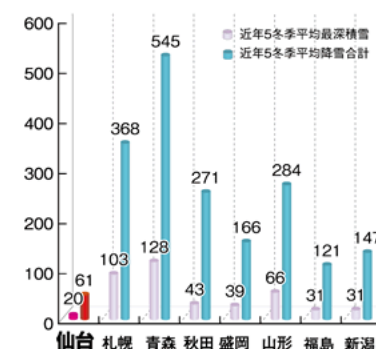
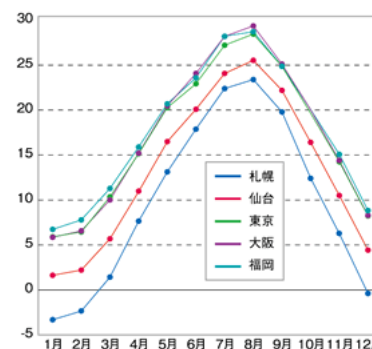
仙台空港

東北のグローバルゲートウェイ

平成28年、国管理空港として
全国初の民営化を実現！
国際線7都市6路線、国内線10都市10路線
令和6年度乗降客数 381万人(過去最高)

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



東日本大震災の発生と復旧・復興

1. 地震の概況と被害の状況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金） 14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川）
7.2m（仙台港）
- ※ 参考（痕跡調査結果）
 女川町 34.7m
 南三陸町歌津 26.1m
 南三陸町志津川 20.2m

2. 復興に向けた主な取組状況

平成23年度から10年間の宮城県震災復興計画を策定
 インフラの復旧や災害に強いまちづくりは概ね完了

項目		復旧率等
鉄道（県内在来線）	H28.12.10現在	100%
災害公営住宅	H31.3.31現在	100%
道路・橋梁施設（復旧工事）	R5.3末	100%
仙台空港乗降客数	R6/H22	約161%



女川町の被害状況



運行が再開された常磐線



名取市関上第3期（H30.11完成）

復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

創造的な復興 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

- 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を企図し、民間の力を活用した「創造的な復興」を推進しています。

事業名	備考
医学部の新設	● 東北地域医療支援修学資金（宮城枠）の原資拠出：90億円（90億円は全てクウェートからの寄付） ● 東北医科薬科大学医学部の新キャンパス整備への支援：30億円（県債：22.5億円、一財7.5億円）
仙台空港の民営化・24時間化	平成28年、国管理空港として全国初の民営化を実現
みやぎ企業立地奨励金事業	積極的な企業誘致により506件の交付
次世代放射光施設設置推進事業	世界最先端の放射光施設。令和6年4月に運用が開始
水産業復興特区	安定した給与、福利厚生充実。新規就業者の確保、雇用機会の創出
農地の集積・集約化と大規模化	新たな標準区画（2ha区画）による農地整備、土地改良換地制度を活用した土地利用の整序化（5市4町12地区、256.1ha）、農地整備を通じた競争力ある経営体の育成（担い手：11%→71%）
宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	水道法改正により、全国で初めて実現 施設の所有権を県が有したまま水道施設運営権を民間事業者を設定（20年間）

民間の力を活用し、小さな行政体をつくる

富県宮城の実現（産業集積）

企業誘致

富県宮城の実現

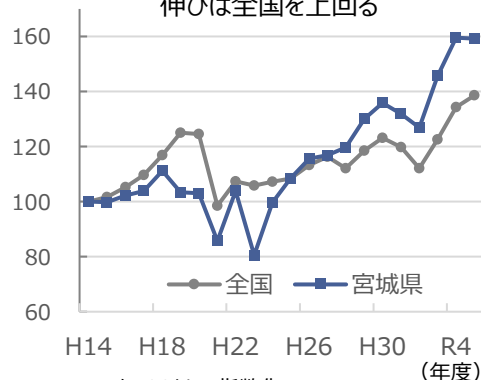
～県内総生産10兆円への挑戦～

令和3年9月、東京エレクトロン(株)が宮城県大和町の工場敷地内に建設して「宮城技術革新センター」が竣工

令和元年5月、(株)フィリップス・ジャパンが日本で初めてのイノベーション研究開発拠点として、PHILIPS Co-Creation Centerを宮城県仙台市に設立

製造品出荷額の推移

東日本大震災後の製造品出荷額等の伸びは全国を上回る



※ H14を100として指数化

出所: 経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」

● 松本産業(株)
(自動車関連) H28

● 太平洋工業(株)
(自動車関連) H21
● (株)ハイレックス宮城
(自動車関連) H28
● 豊田合成東日本(株)宮城工場
(自動車関連) H26

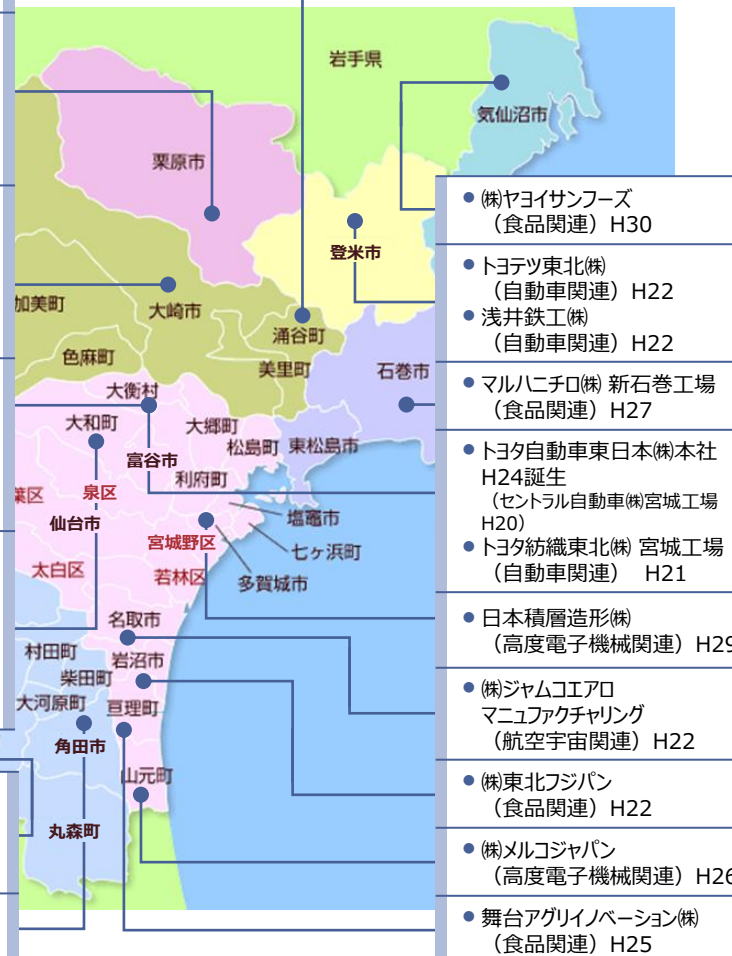
● 共伸プラスチック(株)
(自動車関連) H22
● 古川エヌ・デー・ケー(株)
(高度電子機械関連) H19
● アルプスアルパイン(株)古川第2工場
(高度電子機械関連) H30

● アイシン高丘東北(株)
(自動車関連) H20
● 中央精機東北(株)
(自動車関連) H24
● CKD(株)
(高度電子機械関連) H29

● プライムアースEVIナジー(株)
宮城工場 (自動車関連) H20
● 東京エレクトロン宮城(株)
(高度電子機械関連) H21
● (株)コバヤシ (その他製造業) H25
● (株)ワイ・デー・ケー
(高度電子機械関連) H30

● ソニーセミコンダクタ
マニファクチャリング(株)
白石蔵王テクノロジーセンター
(高度電子機械関連) H23

● (株)ジーエスエレクトリック東北
(自動車関連) H23



育成・誘致による
県内製造業の集積促進

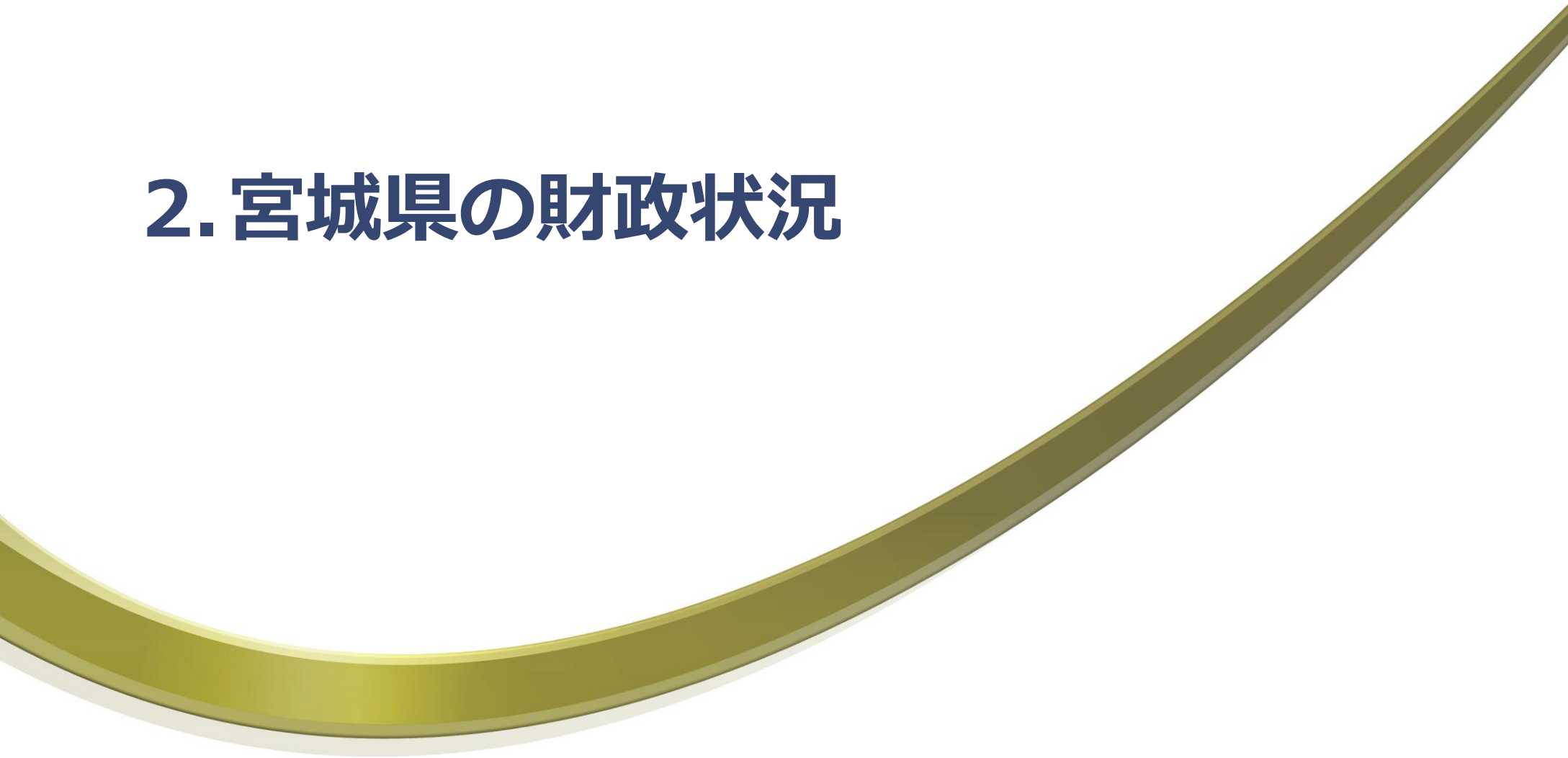
企業立地数
(H18.1～R6.12) **506件**

雇用創出数
(H21.4～R7.4) **29,743人**

最近の立地決定状況 (R3.1～)

- Great Dane Brewing (株)
(食品関連) 仙台市
- 豊田合成東日本(株)
(自動車関連) 大衡村
- (株)DGテクノロジーズ
(高度電子機械関連) 栗原市
- 丸大食品 (株)・(株) ミートサ
プライ (食品関連) 名取市
- (株) 渡辺精機
(高度電子機械関連) 大衡村
- (株) 小糸製作所
(自動車関連) 名取市
- (株) KOD TEC
(高度電子機械関連) 栗原市

2. 宮城県の財政状況



令和7年度当初予算の規模

- 社会保障関係経費の増などにより、対前年度比で27億円の増

当初予算の推移

	令和5年度	増減	令和6年度	増減	令和7年度
一般会計	1兆792億円	▲ 554億円	1兆238億円	27億円	1兆265億円
うち震災分	224億円	▲ 47億円	177億円	15億円	192億円

災害援護資金貸付金償還額の増

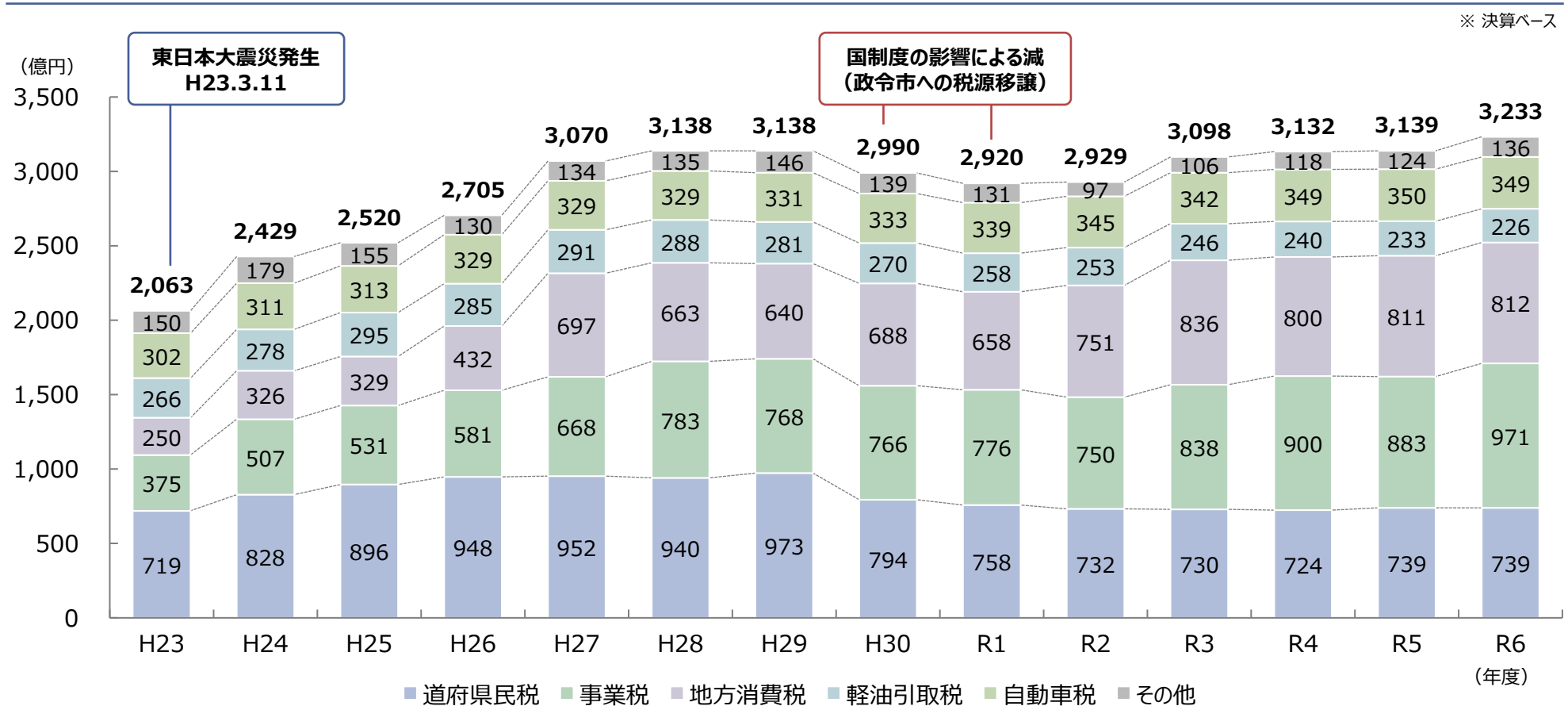
令和7年度当初予算のポイント

- 人口減少への対応として、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備や若者の県内定着に向けた質の高い雇用の創出・確保に加え、外国人材の確保・定着など総合的な対策を強化
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、デジタル身分証アプリの活用や行政手続きのオンライン化など、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用する取組を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革を推進
- 持続的な成長が見込まれる半導体関連産業をはじめとする成長産業の誘致やものづくり人材の育成、取引創出等の取組により、地域経済・社会の持続性を確保
- 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策へ適切な予算を措置し、大規模化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土づくりを重点的に推進
- 東日本大震災からの復興の完了に向けて、被災者の心のケアなど、その実情に応じたきめ細かなソフト対策を着実に実施

県税収入の推移

- 県税収入は、制度改正や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、東日本大震災前の水準に回復
- 令和6年度決算は、法人事業税の増等により、対前年度比94億円の増

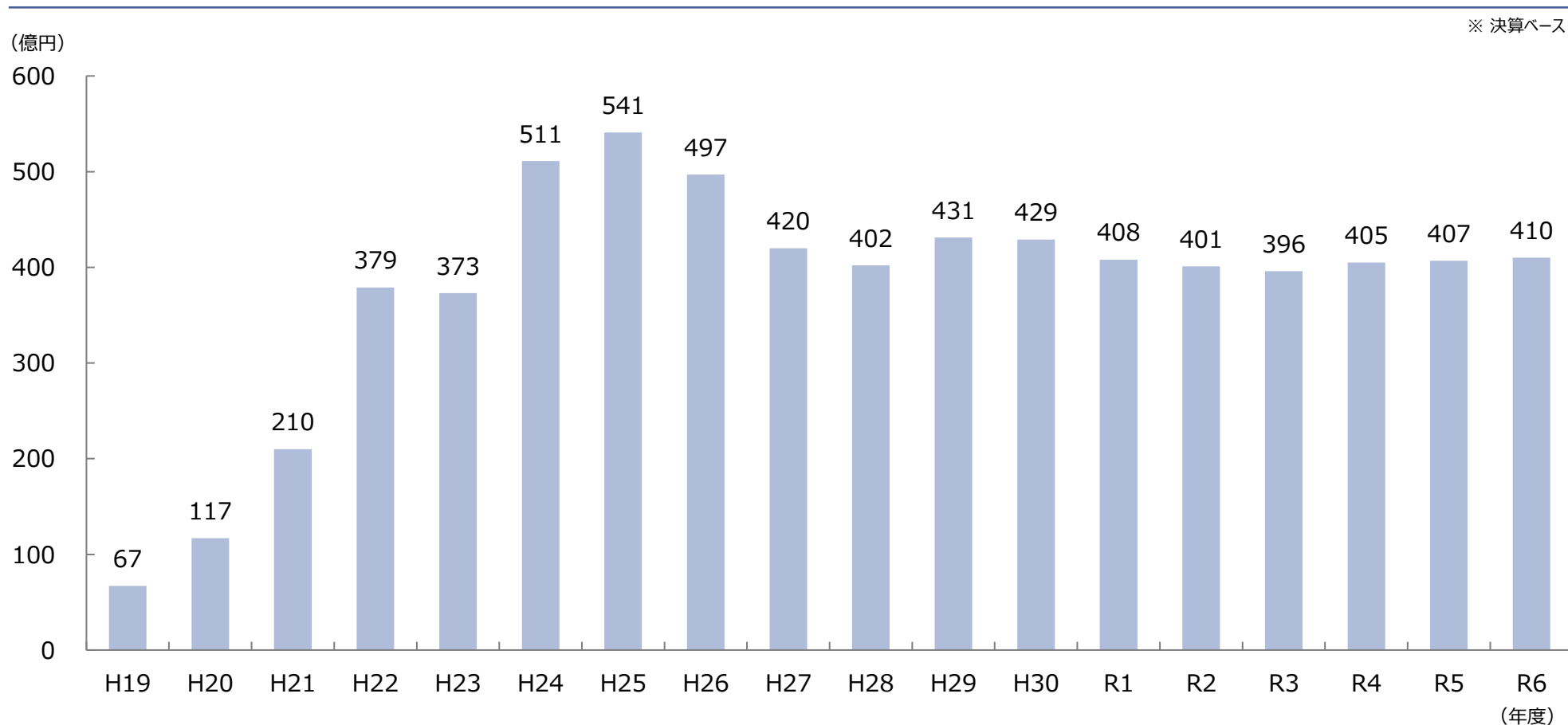
県税収入の推移



財政調整関係基金

- 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で推移

財政調整関係基金残高

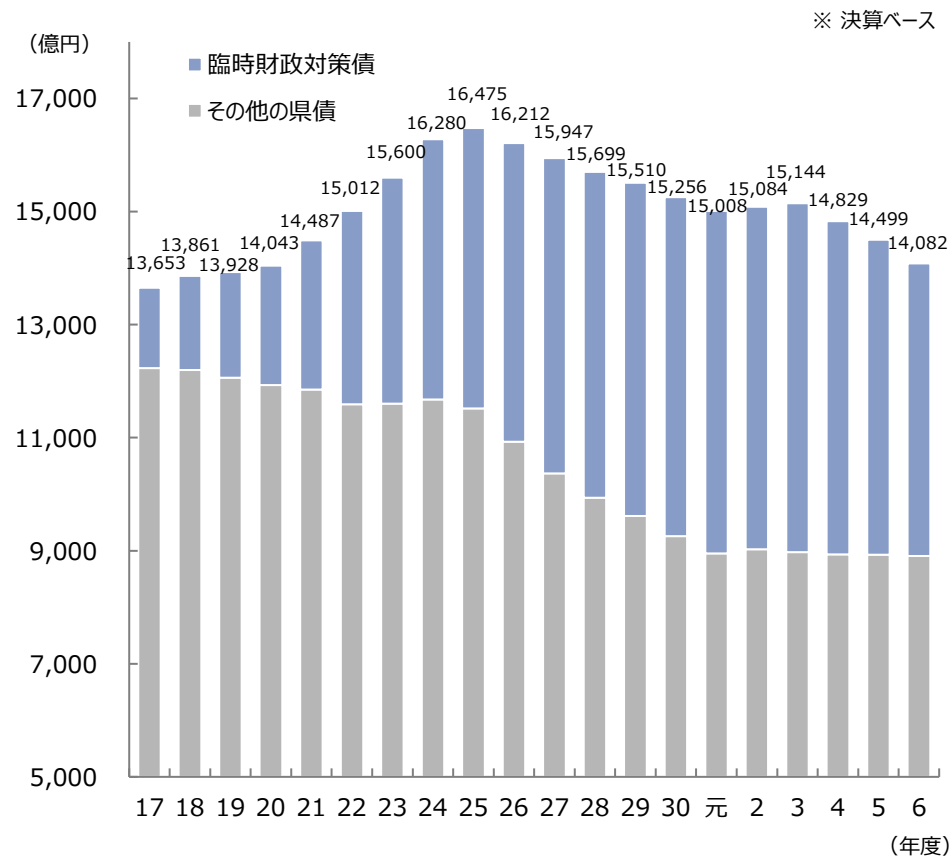


※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金（一般分）の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの

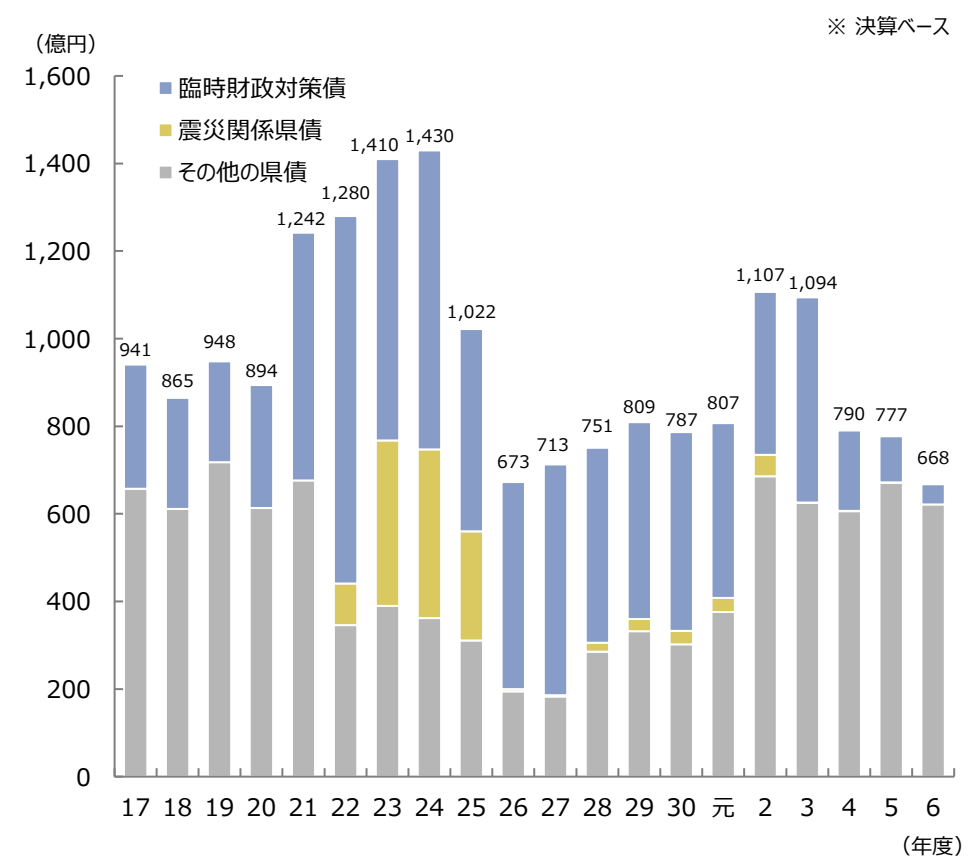
県債の発行額と現在高

- 令和6年度末県債残高は、前年度比417億円の減
- 臨時財政対策債を除く県債残高は前年度比20億円の減（4年連続）
- 残高は臨時財政対策債の割合が高くなる傾向にあったが、近年は減少

県債現在高



発行額（新規発行のみ）



みやぎ財政運営戦略（第4期）

- これまでの行財政改革の取組により、6,556億円の財源を捻出（H11～R6）
- 財政指標等から財政状況悪化の予兆を捉え、早期に改善策を講じるなど、戦略性を持って取り組む必要がある

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言（H11）

歳出構造改革等（H11～H13）	515億円
財政再建推進プログラム（H14～H17）	988億円
新・財政再建推進プログラム（H18～H21）	3,038億円
第3期財政再建推進プログラム（H22～H25）	1,124億円
みやぎ財政運営戦略（H26～H29）	402億円
新・みやぎ財政運営戦略（H30～R2）	188億円
みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3～R6）	301億円
みやぎ財政運営戦略（第4期）（R7～R9）	118億円（設定値）

みやぎ財政運営戦略（第4期）（R7.2策定）

財政運営の目標

1. 財政の健全化と持続可能な財政運営
2. 富県躍進に向けた予算の重点配分

歳入確保55億円	安定した歳入基盤の確立	23億円
歳出削減63億円	県有資産の活用	32億円
	外部委託等の推進	9億円
	施設管理経費の縮減	5億円
	予算削減率設定の継続	36億円
	行政運営のデジタル化等	13億円

達成指標

財政診断表の全項目でB以上

項目	評価基準	
	区分	区分説明
経常収支比率	A	全国平均より5%以上低い
	B	同 5%未満低い
	C	同 5%未満高い
	D	同 5%以上高い
実質公債費比率	A	全国平均より3%以上低い
	B	同 3%未満低い
	C	同 3%未満高い
	D	同 3%以上高い
将来負担比率	A	全国平均より50%以上低い
	B	同 50%未満低い
	C	同 50%未満高い
	D	同 50%以上高い
財政力指数	A	全国平均より50%以上高い
	B	同 50%未満高い
	C	同 50%未満低い
	D	同 50%以上低い
標準財政規模に対する財政調整関係基金残高の割合	A	10%以上
	B	10%未満～7%以上
	C	7%未満～4%以上
	D	4%未満
標準財政規模に対する県債残高（臨財債を除く）の割合	A	200%未満
	B	200%以上～250%未満
	C	250%以上～300%未満
	D	300%以上

財政健全化への不断の努力

中期的な財政見通し（R7～R10）

- 「みやぎ財政運営戦略（第4期）」に掲げる財源対策を講じて、令和10年度末の財政調整関係基金残高は約26億円まで減少
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、標準財政規模に対する比率が200%未満で推移

中期的な財政見通し（令和7年度当初予算ベース）

（単位：億円）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入合計（A）	10,145	10,211	10,401	10,137
歳出合計（B）	10,265	10,323	10,515	10,251
収支ギャップ（A） - （B） = （C）	▲ 120	▲ 112	▲ 114	▲ 114
（参考）「みやぎ財政運営戦略（第4期）」 に掲げる取組効果額	34	37	47	42
財政調整関係基金取崩し（D）	120	112	114	114
財政調整関係基金年度末残高	246	174	100	26
財源不足額（C） + （D）	0	0	0	0
臨時財政対策債を除く県債残高	9,082	9,195	9,505	9,757
標準財政規模に対する比率	183.5%	185.8%	192.0%	197.1%

試算方法

- 令和8年度以降の実質的な地方一般財源総額は、令和7年度と同額と仮定し、震災復興特別交付税は歳出の増減見込みを反映して推計した。
- 令和8年度以降の東日本大震災からの復興事業については、継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を計上するとともに、令和7年度と同様の内容で国の財政支援が継続されるという前提で試算した。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等

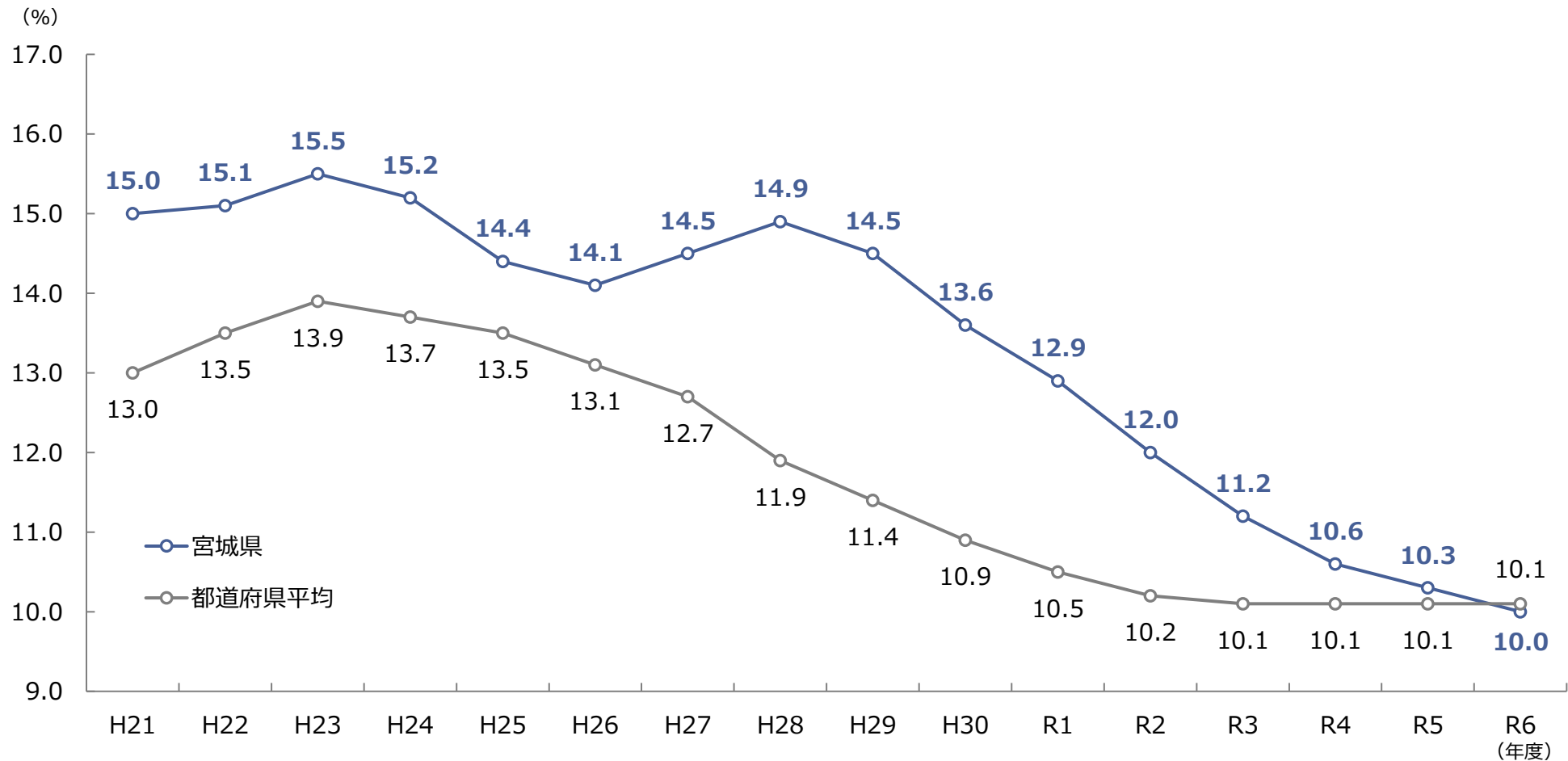
- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を下回り健全な財政状況
- 前年度に比べ、実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

指標名	説明	早期健全化基準	財政再生基準	令和6年度決算に基づく値	【参考】令和5年度決算
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	3.75%	5.00%	なし	なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	8.75%	15.00%	なし	なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3ヵ年平均）	25.0%	35.0%	10.0%	10.3%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	400%	－	130.8%	135.3%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合（「公営企業会計」ごとに算定する）			資金不足なし	資金不足なし
一般会計等	- 一般会計 - 公債費特別会計 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計	- 中小企業高度化資金特別会計 - 農業改良資金特別会計 - 沿岸漁業改善資金特別会計	- 林業・木材産業改善資金特別会計 - 県有林特別会計 - 土地取得特別会計		
公営企業会計	- 水道用水供給事業会計 - 工業用水道事業会計 - 地域整備事業会計	- 流域下水道事業会計 - 港湾整備事業特別会計			

※ 流域下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行

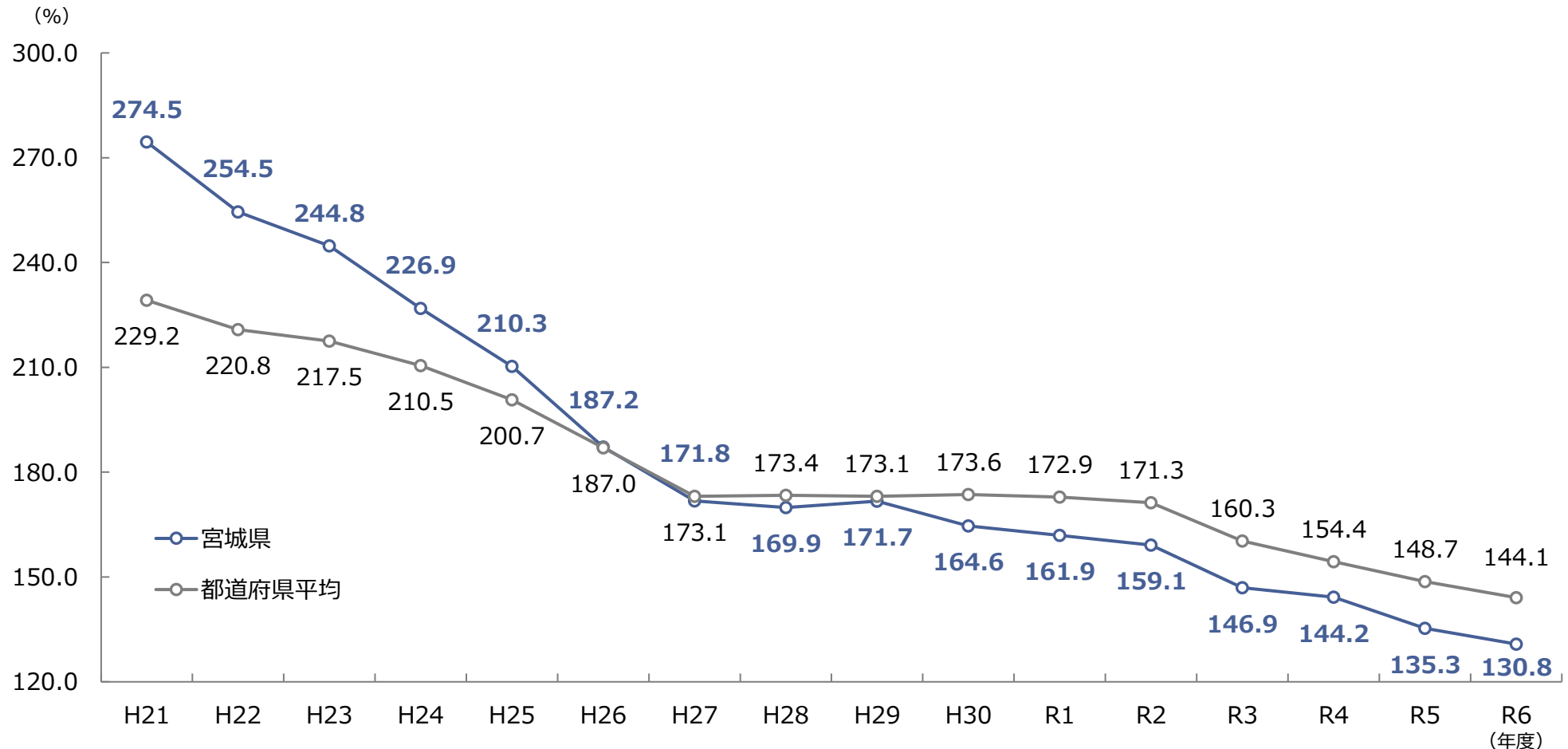
実質公債費比率の推移（主な財政指標）

- 償還計画に基づく元利償還金の減少等により、前年度比0.3ポイント低下
- 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める



将来負担比率の推移（主な財政指標）

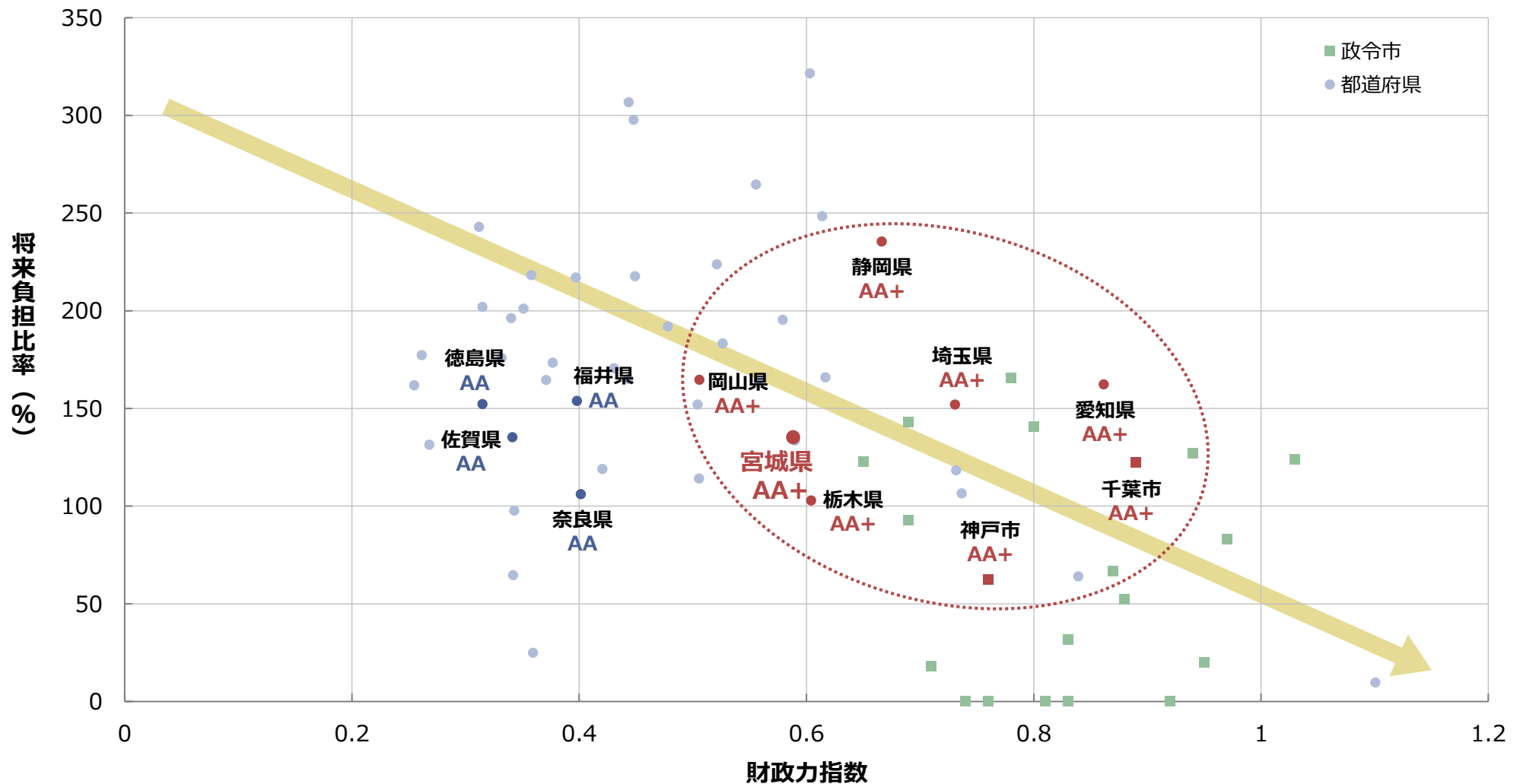
- 令和6年度は前年度比4.5ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



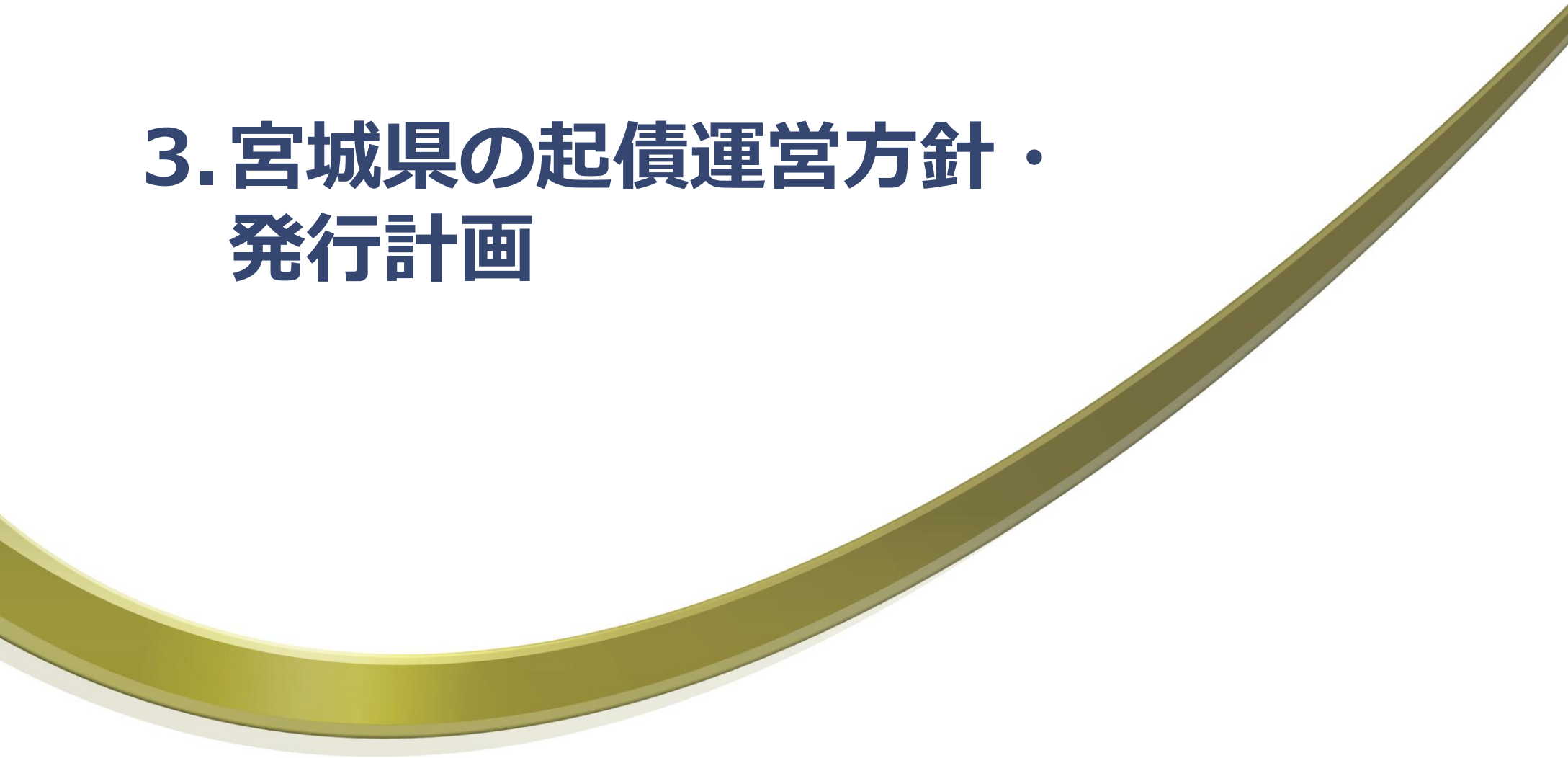
※ 平成23年度から平成25年度までの3カ年について、過誤により修正を行っている

財政力指数と将来負担比率（令和5年度決算）

- 税収基盤（財政力指数）と債務負担（将来負担比率）のバランスは市場公募団体の中でも上位の位置付け



3. 宮城県の起債運営方針・ 発行計画



信用格付

- 財政状態に対する評価の向上が反映され、**2022年2月に「AA」から「AA+」に変更**
- 格付の方向性は「安定的」

(株) 格付投資情報センター (R&I)

AA+
(安定的)

H26年度から取得継続

評価内容(2025年8月)

- **東北経済の中心であり**、県の企業育成・誘致策の成果もあり、自動車や半導体製造装置関連の大手メーカーなどを核とした産業集積が着実に進んでいる。自主財源比率は5割を超えて上昇基調にある。**経済基盤は強い。**
- **実質公債費比率や将来負担比率は継続的な改善**が進んでいる。2023年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）は漸減基調を維持。公営企業や県立病院法人、公社等の外郭団体の経営状態に特段の問題は見当たらない。**良好な財政状態が維持**されよう。
- 県独自の超過課税「**みやぎ発展税**」や「**みやぎ環境税**」を活用した産業振興策、全国初となる**上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）**の導入など、新たな政策の実現にも積極的に取り組んでいる。

起債運営方針

起債運営方針（みやぎ財政運営戦略（第4期）（R7.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、**財政規律の堅持**を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『県債の借入に当たっては、引き続き**融資条件提案方式（プロポーザル方式）やフレックス枠（予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠）**などを採用するとともに、**外貨建て県債の検討など、より一層の調達手法の多様化を進める**』（Ⅲ取組より）

具体的な取組

- プロポーザル方式やフレックス枠の積極的な推進
- 積極的な I R 活動の推進

市場公募債の発行実績・計画

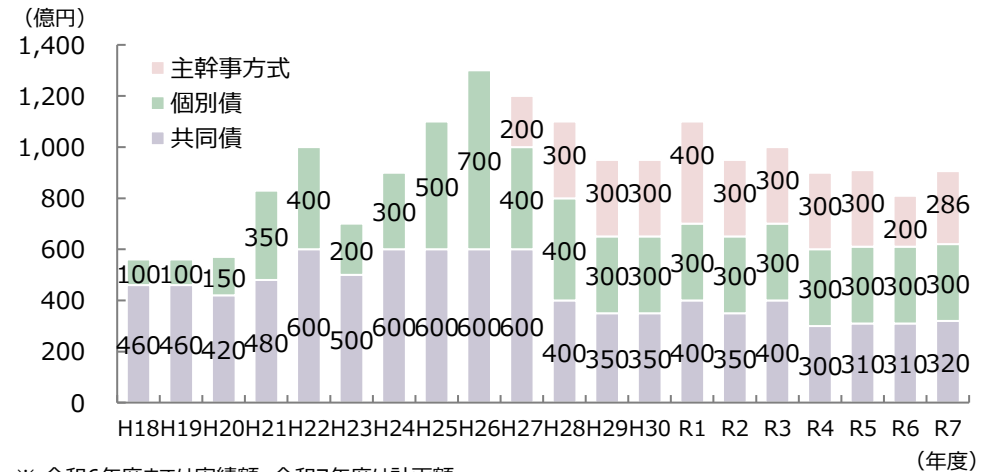
県債発行額（借換債含む）

（億円）

資金区分	令和6年度	令和7年度	増減
	A	B	B - A
公的資金等	51	35	▲ 16
銀行等引受債	556	371	▲ 185
うちプロポーザル	478	210	▲ 268
市場公募債	810	906	96
共同債	310	320	10
単独債	500	586	86
うち主幹事方式（フレックス枠）	200	286	86
合計	1,417	1,312	▲ 106

※ 令和6年度は実績額、令和7年度は計画額
 ※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

市場公募債発行額の推移



※ 令和6年度までは実績額、令和7年度は計画額
 ※ 住民参加型市場公募債は含まない

令和7年度 市場公募債発行計画／銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画

（億円）

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単独債 （シ団引受方式）	5年	100			100									
	10年	200				100			100					
単独債 （主幹事方式）	5年	100			-	100	-							
	10年定償	86			-	-	100							
	20年定償	100			86	-	-							
共同債	10年	320		100					107 うちグリーン		7	100		6
合計		906	0	100	186	200	100	107	100	0	7	100	0	6

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 （プロポ）	5年	200						200						
	20年定償	10						10						

※ 10月までは実績額

4. 新・宮城の将来ビジョン



新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）

- 2021年度を初年度とし、2030年度を目標年度とする「新・宮城の将来ビジョン」では、政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進しています

1 富県宮城を支える 県内産業の持続的な 成長促進

（1）全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
（2）産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

つくる 1
新しい
価値

つくる 2
成長
基礎

2 生産の
イノベーション

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
すすめる

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と地域経済の
連携強化

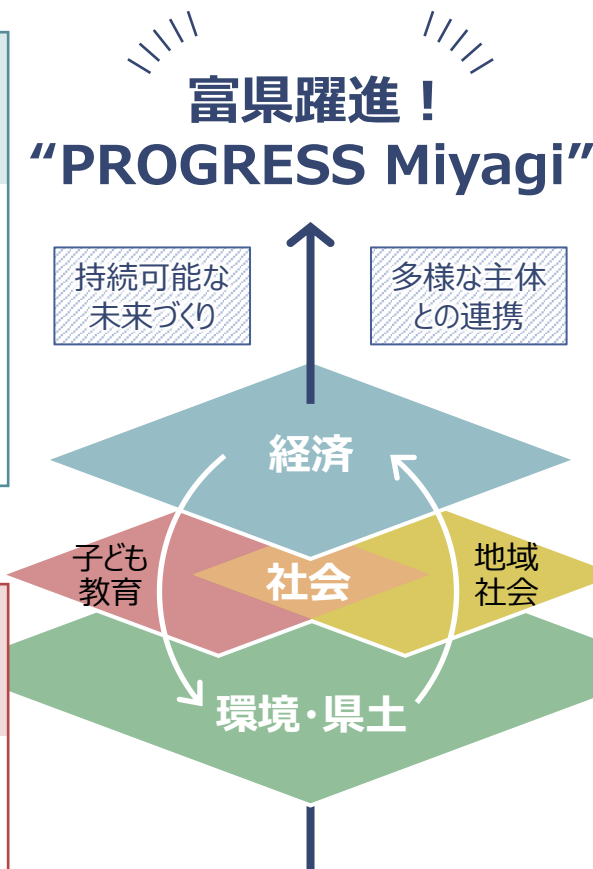
12 つくらしを
つくり変える

13 質の高い教育に
アクセスを

14 海の豊かさ
を増やす

15 陸の豊かさも
増やす

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



3 誰もが安心して いきいきと暮らせる 地域社会づくり

（5）一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
（6）健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

つくる 5
いきいき

つくる 6
安全
安心

1 健康を
支えよう

3 すべての人に
健康と福祉を

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
すすめる

8 働きがいも
経済成長も

10 人や国の不平等
をなくそう

11 安全な水とトイレを
世界中に

16 平和と正義を
すすめる

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

2 社会全体で支える 宮城の子ども・子育て

（3）子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
（4）社会を生き、未来を切りひらく力をはぐむ教育環境をつくる

つくる 3
子育て

つくる 4
教育

1 健康を
支えよう

3 すべての人に
健康と福祉を

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
すすめる

8 働きがいも
経済成長も

10 人や国の不平等
をなくそう

16 平和と正義を
すすめる

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

4 強靱で自然と調和した 県土づくり

（7）自然と人間が共存共栄する社会をつくる
（8）世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

つくる 7
自然と
共存

つくる 8
県土

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
すすめる

6 安全な水とトイレを
世界中に

7 気候変動に
適応する

9 産業と地域経済の
連携強化

12 つくらしを
つくり変える

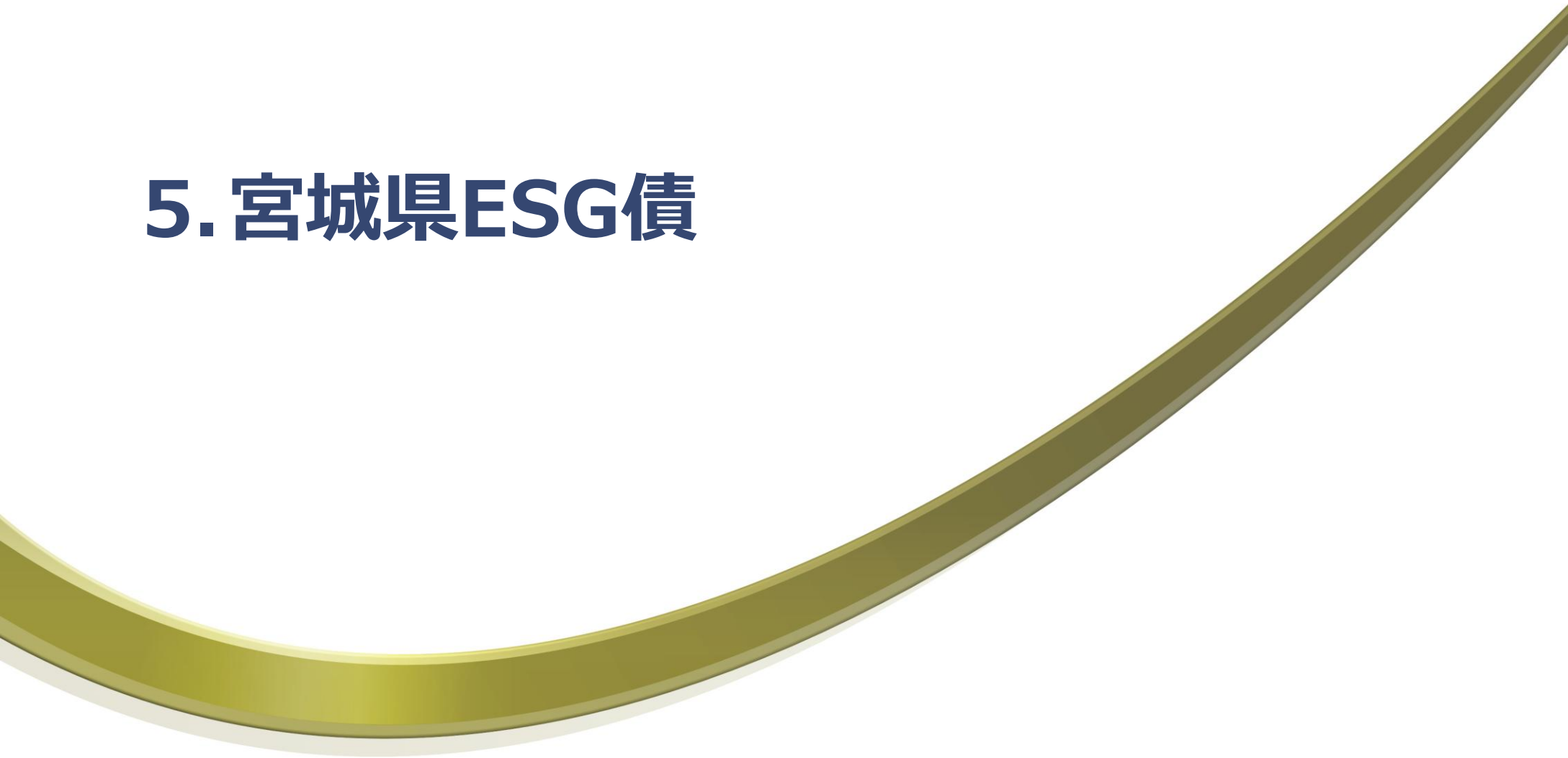
13 質の高い教育に
アクセスを

14 海の豊かさ
を増やす

15 陸の豊かさも
増やす

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

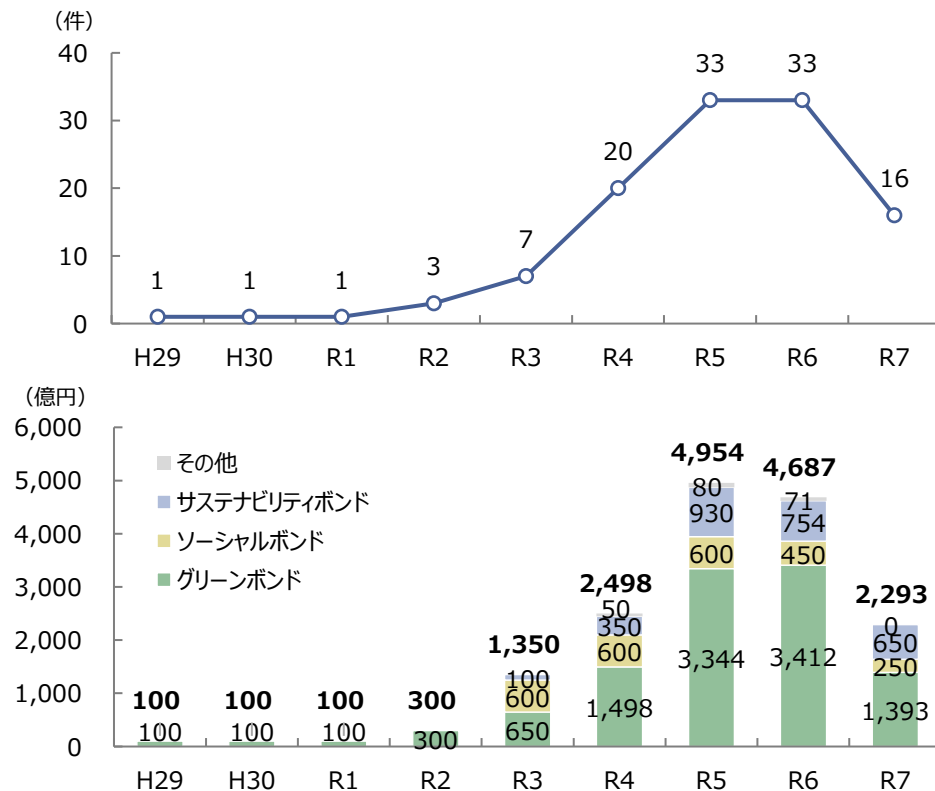
5. 宮城県ESG債



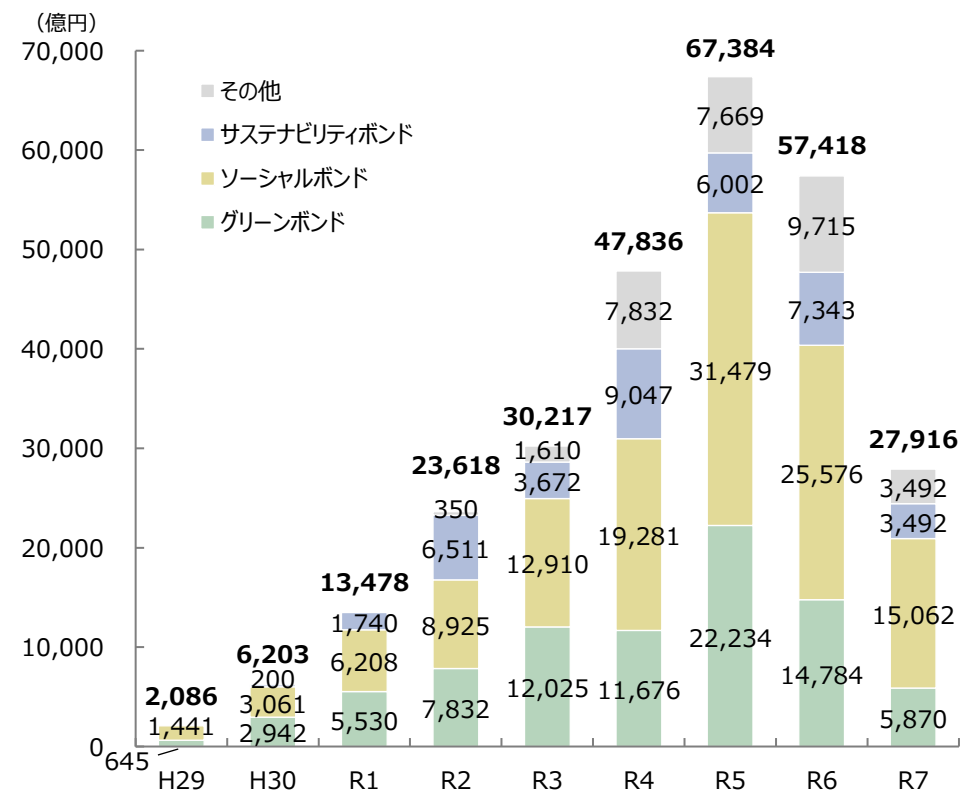
ESG債発行市場の状況について

- 脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善や社会的課題の解決に寄与する事業に資金用途を限定したESG債の発行が世界的に増加している中、国内に於いても発行規模が拡大しました
- 地方債市場に於いても、平成29年度から令和5年度にかけて、ESG債の発行団体は増加しております

地方債市場でのESG債の発行実績



国内ESG債の市場規模



※ 地方債発行実績（件数）は、東京都はグリーンボンド及びソーシャルボンドの両方を発行しているが1件でカウント

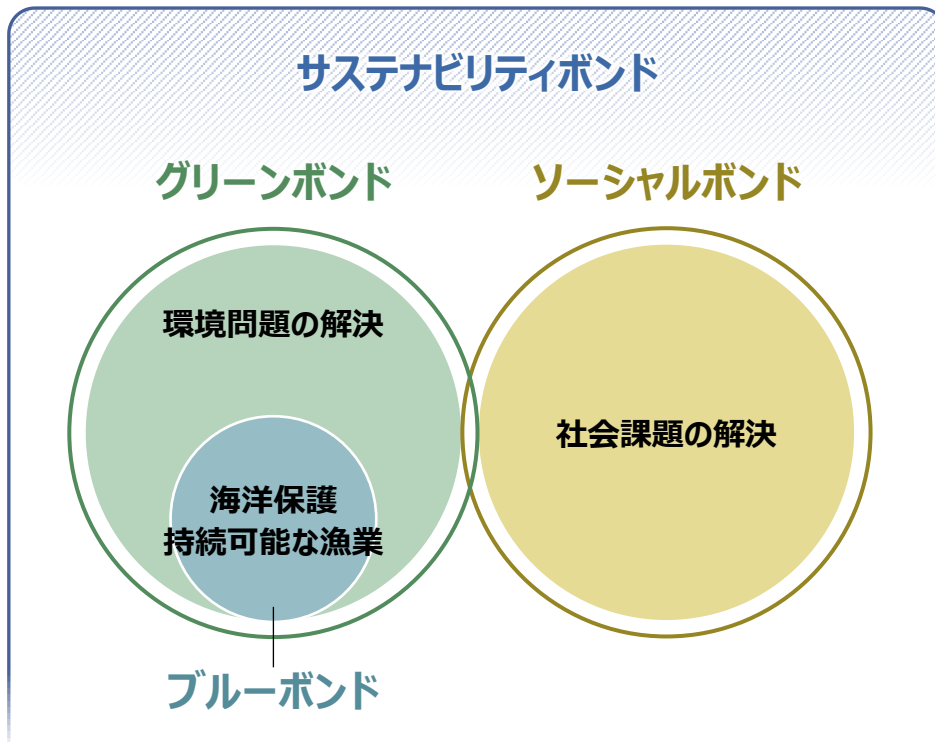
※ 日本国内で公表されたESG債の発行額の推移。単位は億円。その他はサステナビリティ・リンク・ボンド、ブルーボンド、トランジションボンドの合計

※ R7は9月末時点

宮城県ESG債の発行目的

- SDGsの取組に対する理解促進を図るほか、金融市場におけるESG投資への関心の高まり等の市場ニーズを捉えることで、本県の投資家層拡大による将来にわたった安定的な資金調達を図るため、ESG債を発行しています
- 令和5年10月、東北地方で初めてのサステナビリティボンドとして100億円の発行を行いました

宮城県サステナビリティ・フレームワーク



- サステナビリティボンドとは、グリーン適格プロジェクト若しくはブルー適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方に関連する支出に充当する債券
- 対象プロジェクトへの資金充当は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の中で、以下のゴールの達成に貢献



宮城県サステナビリティボンドの発行について

- 令和6年8月、本県2度目となるサステナビリティボンドとして100億円の発行を行いました

令和6年度宮城県サステナビリティボンドの発行概要

名称	宮城県公募公債第2回1号（5年・サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	100億円
各公債の金額	1,000万円
発行利率	0.481%
条件決定日	令和6年8月9日（金）
払込日	令和6年8月21日（水）
償還日	令和11年8月21日（火）
引受会社	みずほ証券株式会社（事務）／大和証券株式会社／三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、国際資本市場協会（ICMA）が公表するグリーンボンド原則2021、ソーシャルボンド原則2023、サステナビリティボンド・ガイドライン2021、環境省が公表するグリーンボンドガイドライン2022年版、金融庁が公表するソーシャルボンドガイドライン2021年版及び国際金融公社（IFC）が公表するブルーファイナンスのガイドラインへの適合性に関するセカンドオピニオンを取得
債券の種類	市場公募債（法人投資家向け）

宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家について

- 令和6年度の発行では、投資家の皆様より発行意義に共感いただき、計55件の投資表明を実施いただきました
- 投資表明をいただいた投資家様については、本県ウェブサイト上でも投資家名をご紹介します

令和6年度宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家一覧

- | | | |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------|
| ● アニコム損害保険株式会社 | ● 神戸信用金庫 | ● 西尾信用金庫 |
| ● 株式会社 阿部和工務店 | ● 公立大学法人公立小松大学 | ● 日本地震再保険株式会社 |
| ● イシイ株式会社 | ● 株式会社小山商会 | ● 八幡平市 |
| ● 石井ビル管理 株式会社 | ● 学校法人十文字学園 | ● パルコホーム |
| ● 社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団 | ● 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 | ● 株式会社東日本朝日広告社 |
| ● いちい信用金庫 | ● 学校法人 菅原学園 | ● 社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会 |
| ● 一関信用金庫 | ● 一般財団法人 製品安全協会 | ● 福島さくら農業協同組合 |
| ● 株式会社ウンノハウス | ● 一般財団法人 織賀会館 | ● 株式会社 富士電工 |
| ● 江戸川区 | ● 公益財団法人全国市町村研修財団 | ● 双葉町 |
| ● 遠藤興業株式会社 | ● ソニー損害保険株式会社 | ● 株式会社みずほ銀行 |
| ● 奥田建設株式会社 | ● ちばみどり農業協同組合 | ● 南三陸町 |
| ● 女川町 | ● 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 | ● 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 |
| ● オリックス銀行株式会社 | ● テクノ・マインド株式会社 | ● 一般社団法人宮城県植物防疫協会 |
| ● 角田市 | ● 東北化学薬品株式会社 | ● 宮城県町村会 |
| ● 一般社団法人 榎原地区医師会 | ● 銅谷建設株式会社 | ● 一般社団法人 宮城県林業公社 |
| ● 株式会社 河北新報社 | ● 株式会社トスネット | ● 名糖健康保険組合 |
| ● 加美町 | ● 鳥取県 | ● 株式会社 メイワ |
| ● 株式会社菊重 | ● となみ野農業協同組合 | ● 学校法人 若草学園 |
| ● クラシタス 株式会社 | | |

令和6年度 資金の充当状況①

グリーン

充当額内訳


 グリーン / ブルー
 プロジェクト
 71.9億円
 (71.9%)

- 令和6年度の宮城県ESG債により調達した資金100億円のうち71.9億円を以下のグリーン/ブループロジェクトに充当しました。

グリーン適格 プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	効果／実施事業内容	SDGsとの 整合性
クリーン輸送	地域鉄道事業者（阿武隈急行鉄道）の車両更新に対する補助	158	整備事業内容 更新車両 1編成2両	
エネルギー効率	県有施設・設備の更新・改修（照明のLED化等県有施設の脱炭素化等）	378	- 整備事業内容 整備箇所数 啓佑学園など37箇所 LED化した照明灯数 10,747本 - エネルギー削減量 691,053.2kwh - 推定CO2排出削減量 266t-CO2	
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境維持型管理	造林等	37	整備事業内容 整備箇所数 栗原市など658箇所 整備面積 486.22ha  間伐（栗原市）	 

令和6年度 資金の充当状況②

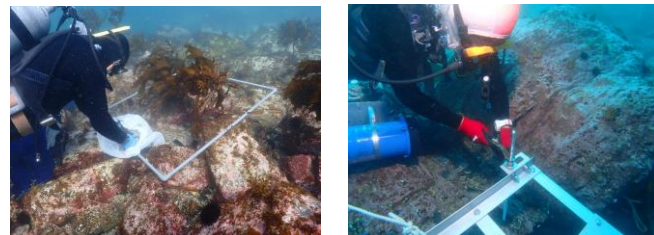
グリーン

グリーン/ブルー適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	効果／実施事業内容	SDGsとの 整合性
気候変動への 適応	河川改修等 (大規模特定河川事業等)	761	整備事業内容 整備箇所数 渋井川など37箇所 整備距離 27.7km	 
	ダム建設（洪水調節・流水機能維持のためのダム建設、堰堤改良等）	1,825	整備事業内容 整備箇所数 川内沢ダム 1箇所 堤体積 51,000m³  ダム建設（川内沢ダム）	
	農業農村整備 (ほ場・用排水施設・ため池・農業用河川工作物等整備)	657	整備事業内容 整備箇所数 河南二期地区広刈沼機場など14箇所 整備距離 7.53km	

令和6年度 資金の充当状況②

グリーン

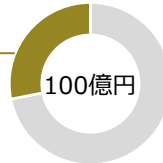
ブルー

グリーン/ブルー適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	効果／実施事業内容	SDGsとの 整合性
気候変動への 適応	治山	230	整備事業内容 整備箇所数 己の口沢など24箇所 整備面積 158.03ha  治山（己の口沢）	 
	土砂災害対策 (渓流保全、砂防堰堤の改修等)	3,133	整備事業内容 整備箇所数 松川など77箇所 整備距離 14.8km、整備面積 0.444km²	
海洋生態系の復元／ 陸上及び水生生物の 多様性の保全	藻場造成	16	整備事業内容 整備箇所数 石巻地区など2箇所 整備面積 3.5ha  ダイバーによる藻場調査	  

令和6年度 資金の充当状況③

ソーシャル

充当額内訳

 ソーシャルプロジェクト
28.1億円
(28.1%)


- 令和6年度の宮城県ESG債により調達した資金100億円のうち28.1億円を以下のソーシャルプロジェクトに充当しました。

ソーシャル適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額(百万円)	社会的便益／実施事業内容	SDGsとの整合性
手ごろな価格の基本的インフラ設備	県有施設・設備等の更新・改修（県庁舎、宮城県美術館、社会教育施設等の改修）	1,114	整備事業内容 整備箇所数 宮城県美術館など4箇所    	 
	交通安全施設等の整備（歩道・交差点・道路照明・信号機・道路標識等の整備等）	476	整備事業内容 整備箇所数 613箇所	
	広域防災拠点の整備	87	整備事業内容 整備箇所数 1 箇所	

令和6年度 資金の充当状況④

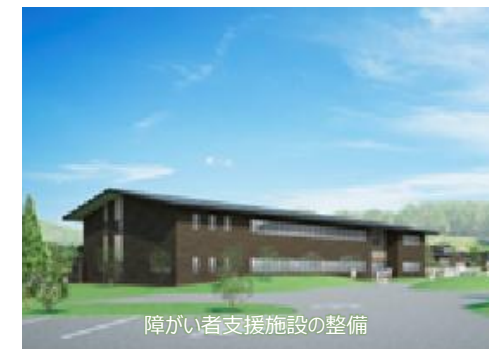
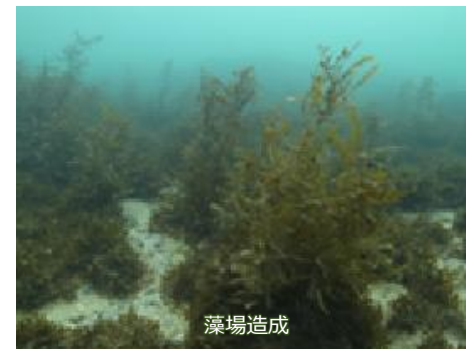
ソーシャル

ソーシャル適格 プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	社会的便益／実施事業内容	SDGsとの 整合性
必要不可欠な サービスへのアクセス	県立学校施設の整備	853	- 整備事業内容 整備箇所数 宮城県立仙台第一高等学校など21箇所 - 児童生徒数 10,164人	   
	障がい者・高齢者支援施設の整備	261	- 整備事業内容 整備箇所数 特別養護老人ホーム2箇所 - 利用者数 282人	
社会経済的向上と エンパワーメント	文化施設改修事業（宮城県民会館・NPOプラザ複合施設の整備）	15	整備事業内容 整備箇所数 宮城県民会館・NPOプラザ複合施設 1 箇所  外観(完成イメージ)	 

宮城県サステナビリティボンドの発行について

令和7年度宮城県サステナビリティボンドの発行概要

名称	宮城県公募公債第3回1号（5年・サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	100億円
発行利率	1.149%
条件決定日	令和7年7月11日（金）
引受会社	大和証券株式会社（事務）／みずほ証券株式会社／野村證券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、国際資本市場協会（ICMA）が公表するグリーンボンド原則2021、ソーシャルボンド原則2023、サステナビリティボンド・ガイドライン2021、環境省が公表するグリーンボンドガイドライン2022年版、金融庁が公表するソーシャルボンドガイドライン2021年版及び国際金融公社（IFC）が公表するブルーファイナンスのガイドラインへの適合性に関するセカンドオピニオンを取得



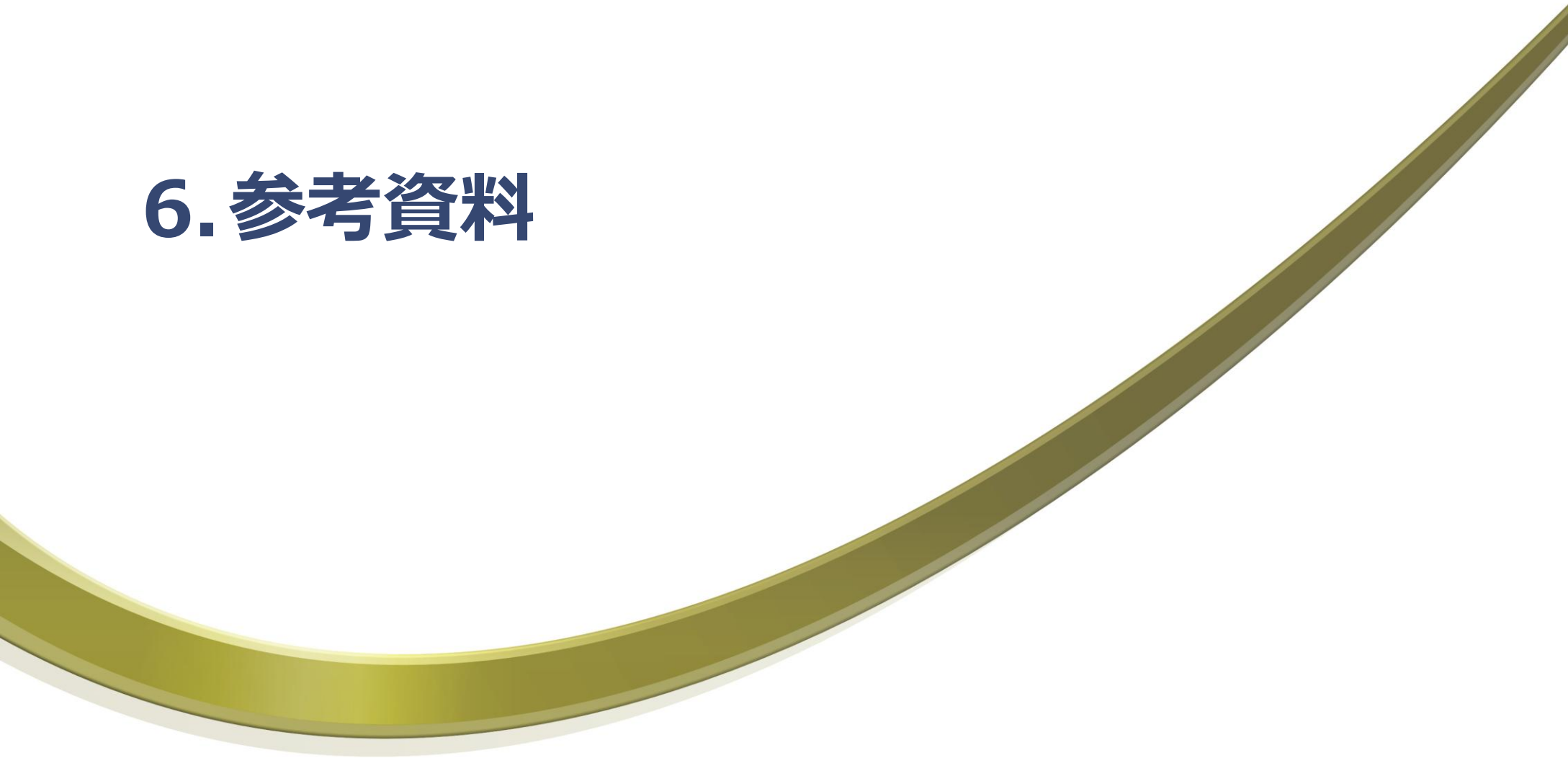
宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家について

- 令和7年度の発行では、投資家の皆様より発行意義に共感いただき、計41件の投資表明を実施いただいています(R7.7.11現在)
- 投資表明をいただいた投資家様については、本県ウェブサイト上でも投資家名をご紹介します

令和7年度宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家一覧

- | | | |
|----------------|-----------------------|---------------------------|
| ● あぶくま信用金庫 | ● 社会福祉法人慈恵会 | ● 南三陸町 |
| ● イシイ株式会社 | ● 株式会社 四国銀行 | ● 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 |
| ● 板橋区 | ● 仙台交通株式会社 | ● 宮城県市町村職員退職手当組合 |
| ● 一関信用金庫 | ● 太協物産株式会社 | ● 公益財団法人宮城県市町村振興協会 |
| ● 印西市 | ● 株式会社筑邦銀行 | ● 宮城県信用保証協会 |
| ● 江戸川区 | ● テクノ・マインド株式会社 | ● 公益社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会 |
| ● エムズ企画設計 株式会社 | ● 株式会社 テクノアイデン | ● 宮城県道路公社 |
| ● 大郷町 | ● 東北労働金庫 | ● 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社 |
| ● 女川町 | ● 株式会社徳島大正銀行 | ● 宮城ノーマ株式会社 |
| ● オリックス銀行株式会社 | ● 西三河農業協同組合 | ● 公益財団法人宮崎県観光協会 |
| ● 角田市 | ● 日本地震再保険株式会社 | ● 株式会社宮崎太陽銀行 |
| ● 鹿屋市 | ● 株式会社東日本銀行 | ● 明治安田アセットマネジメント株式会社 |
| ● 可茂衛生施設利用組合 | ● 備前日生信用金庫 | ● 利府町 |
| ● 空調技工 株式会社 | ● 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 | |

6. 參考資料



令和6年度 決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

(百万円)

東日本大震災発生 H23.3.11	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入額 (A)	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716	1,333,286	1,207,168	1,099,865	1,092,417
歳出額 (B)	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468	1,273,421	1,172,380	1,085,535	1,072,912
差引 (A) - (B) = (C)	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	89,533	93,008	97,248	59,865	34,788	14,330	19,505
翌年度への繰越額 (D)	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480	78,418	69,569	32,968	21,390	12,596	17,976
実質収支額 (C) - (D)	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830	19,053	14,590	27,679	26,897	13,398	1,734	1,529

特別会計決算収支の状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	79	31	48	母子父子寡婦福祉資金の貸付
国民健康保険	204,697	200,326	4,371	国民健康保険事業の運営
中小企業高度化資金	3,417	2,238	1,179	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	97	28	69	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	605	0	605	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	218	18	200	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	448	389	59	県有林の維持・管理等
土地取得	12	12	0	公共用地の先行取得
港湾整備事業	3,077	3,072	5	港湾の整備
公債費	247,796	247,796	0	県債償還の管理
合計	460,446	453,910	6,536	

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和6年度 決算（公営企業会計）

- 人口減少などで水道事業の収益悪化が見込まれる中、施設を保有したままで上水道、工業用水道、下水道の運営権を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」を令和4年4月に導入

(百万円)

		水道用水供給事業 大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。			工業用水道事業 仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。			流域下水道事業 仙塩、阿武隈川下流、成瀬川、吉田川、北上川下流、北上川下流東部、迫川の各流域下水道の管理運営を行う事業です。			地域整備事業 仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。		
		5年度	6年度	増減	5年度	6年度	増減	5年度	6年度	増減	5年度	6年度	増減
収益的収支	収入 a	10,287	10,240	▲ 47	1,427	1,425	▲ 2	10,678	10,560	▲ 118	519	645	126
	支出 b	9,977	10,497	520	1,266	1,458	192	9,838	9,694	▲ 144	260	406	146
	収支差引 $\frac{c}{(a - b)}$	310	▲ 257	▲ 567	161	▲ 33	▲ 194	840	866	26	259	239	▲ 20
資本的収支	収入 d	70	233	163	71	192	121	4,470	5,353	883	0	0	0
	企業債	0	0	0	0	192	192	1,231	1,392	161	0	0	0
	支出 e	3,610	3,690	80	670	732	62	5,641	6,533	892	300	370	70
	収支差引 $\frac{f}{(d - e)}$	▲ 3,539	▲ 3,458	81	▲ 599	▲ 540	59	▲ 1,170	▲ 1,180	▲ 10	▲ 300	▲ 370	▲ 70
	補てん財源	3,539	3,458	▲ 81	599	540	▲ 59	1,170	1,180	10	300	370	70

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

財政指標等の年度別推移（平成31年度～令和6年度）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.63114	0.62649	0.59731	0.59081	0.58832	0.60728
経常収支比率 (単位：％)	97.9 (107.0)	96.3 (106.6)	89.0 (97.8)	96.4 (100.1)	96.7 (98.9)	95.4 (96.3)
実質公債費比率 (単位：％)	12.9	12.0	11.2	10.6	10.3	10.0
将来負担比率 (単位：％)	161.9	159.1	146.9	144.2	135.3	130.8
標準財政規模 (単位：百万円) (A)	467,580	470,420	489,316	477,964	484,916	495,008
県債現在高 (単位：百万円)	1,500,784	1,508,400	1,514,416	1,482,932	1,449,873	1,408,156
うち臨時財政対策債を 除く 県債現在高 (単位：百万円) (B)	895,191	902,504	897,743	893,442	892,835	890,915
標準財政規模 に対する割合 (単位：％) (B/A)	191.5	191.9	183.5	186.9	184.1	180.0

※ 経常収支比率の（ ）は、臨時財政対策債・減収補填債特例分を経常一般財源から除いた比率

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている

令和5年度 一般会計等財務書類

令和5年度貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	24,271	固定負債	16,072
有形固定資産	17,813	地方債	14,348
事業用資産	4,784	長期未払金	64
インフラ資産	12,912	退職手当引当金	1,594
物品	116	損失補償等引当金	64
無形固定資産	48	その他	1
投資その他の資産	6,410	流動負債	2,264
投資及び出資金	1,669	1年内償還予定地方債	2,015
長期貸付金	1,126	未払金	40
基金	3,646	前受金	23
その他	▲ 31	賞与等引当金	156
流動資産	673	その他	30
現金預金	191	負債合計	18,336
未収金	12	純資産の部	
短期貸付金	57	固定資産等形成分	24,735
財政調整関係基金	407	余剰分（不足分）	▲ 18,127
その他	7	純資産合計	6,608
資産合計	24,944	負債及び純資産合計	24,944

令和5年度行政コスト計算書

(億円)

	金額
経常費用	7,218
業務費用	3,443
人件費	2,034
物件費等	1,261
その他の業務費用	148
移転費用	3,775
補助金等	3,487
社会保障給付	156
他会計への繰出金	131
その他	1
経常収益	299
使用料及び手数料	122
その他	177
純経常行政コスト	6,919
臨時損失	166
臨時利益	68
純行政コスト	7,016

令和5年度 連結財務書類

令和5年度連結貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	29,366	固定負債	19,861
有形固定資産	21,768	地方債等	14,891
事業用資産	5,198	長期未払金	64
インフラ資産	15,968	退職手当引当金	1,692
物品	602	損失補償等引当金	0
無形固定資産	547	その他	3,215
投資その他の資産	7,051	流動負債	2,553
投資及び出資金	481	1年内償還予定地方債等	2,117
長期延滞債権	50	未払金	141
長期貸付金	514	前受金	31
基金	4,521	賞与等引当金	167
その他	1,485	その他	98
流動資産	1,880	負債合計	22,415
現金預金	1,118	純資産の部	
未収金	93	固定資産等形成分	29,810
短期貸付金	37	余剰分（不足分）	▲ 21,062
財政調整関係基金	407	他団体出資等分	83
その他	224	純資産合計	8,831
繰延資産	1	負債及び純資産合計	31,246
資産合計	31,246		

令和5年度連結行政コスト計算書 (億円)

	金額
経常費用	9,800
業務費用	4,229
人件費	2,263
物件費等	1,710
その他の業務費用	257
移転費用	5,570
補助金等	5,409
社会保障給付	156
他会計への繰出金	-
その他	6
経常収益	873
使用料及び手数料	306
その他	567
純経常行政コスト	8,927
臨時損失	150
臨時利益	20
純行政コスト	9,057

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

宮城県市場公募債発行実績

	回号	発行日	利率	発行額	発行条件
令和5年度	第9回1号（20年・定時償還）	6月22日	0.794%	150億円	据置なし定時償還
	第19回1号（5年）	6月29日	0.225%	100億円	満期一括償還
	第39回1号（10年）	7月28日	0.605%	100億円	満期一括償還
	第9回2号（20年・定時償還）	8月22日	0.958%	50億円	据置なし定時償還
	第39回2号（10年）	10月27日	0.895%	100億円	満期一括償還
	第1回1号（5年・サステナビリティボンド）	10月30日	0.443%	100億円	満期一括償還
令和6年度	第10回1号（20年・定時償還）	5月24日	1.231%	100億円	据置なし定時償還
	第20回1号（5年）	6月27日	0.594%	100億円	満期一括償還
	第40回1号（10年）	7月26日	1.170%	100億円	満期一括償還
	第2回1号（5年・サステナビリティボンド）	8月21日	0.481%	100億円	満期一括償還
	第40回2号（10年）	10月30日	1.029%	100億円	満期一括償還
令和7年度	第11回1号（20年・定時償還）	6月20日	2.041%	86億円	据置なし定時償還
	第21回1号（5年）	6月27日	1.179%	100億円	満期一括償還
	第41回1号（10年）	7月25日	1.585%	100億円	満期一括償還
	第3回1号（5年・サステナビリティボンド）	7月29日	1.149%	100億円	満期一括償還
	第1回1号（10年・定時償還）	8月25日	1.455%	100億円	半年据置定時償還
	第41回2号（10年）	10月30日	1.801%	100億円	満期一括償還

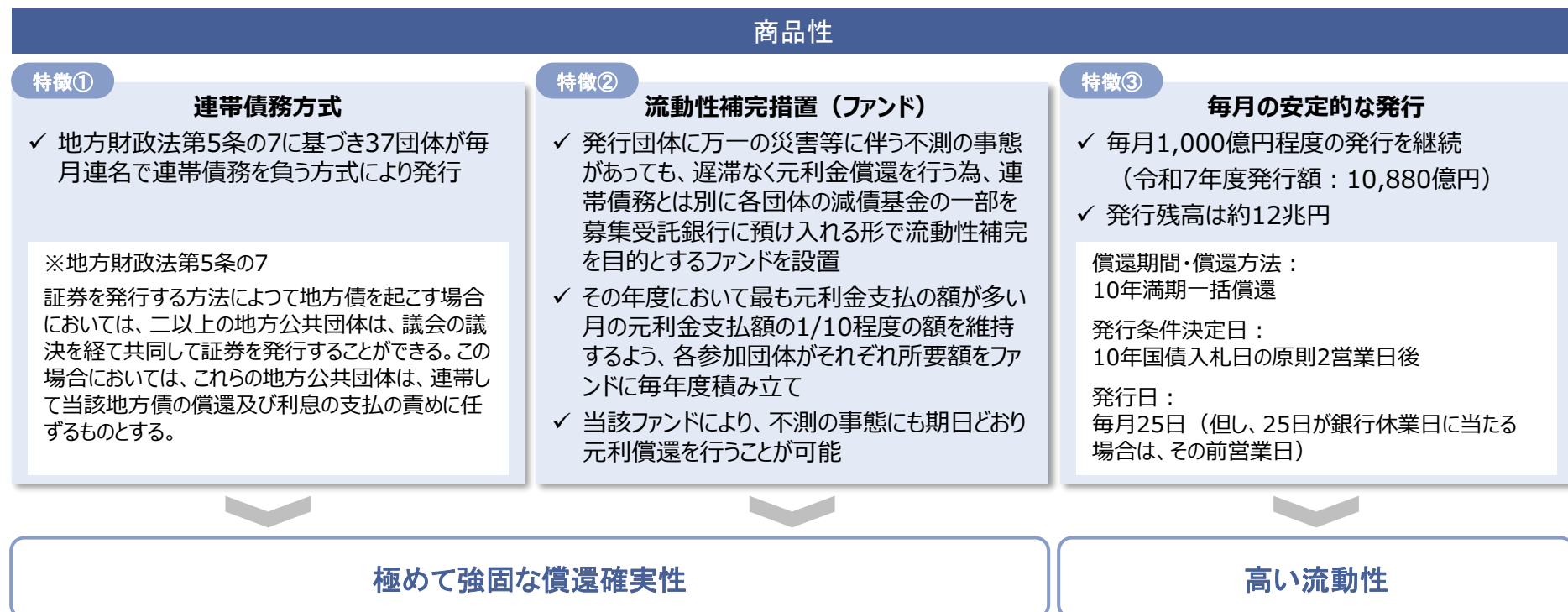
参考 共同発行市場公募地方債について

- 「共同発行市場公募地方債」は、全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 平成15年（2003年）4月から毎月発行され、宮城県は制度創設時から参加

令和7年度の調達月	年度調達額	共同発行37団体（令和7年度）
5月、9月、1月	300億円	北海道 宮城県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 新潟県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 岡山県 広島県 徳島県 熊本県 大分県 鹿児島県 札幌市 仙台市 千葉市 川崎市 新潟市 静岡市 浜松市 京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行



参考 グリーン共同発行市場公募地方債について

- 「グリーン共同発行市場公募地方債」は、地方公共団体が共同して発行する地方債の枠組みを活用して発行するグリーンボンド
- 令和5（2023）年度から新たに発行され、宮城県も参加

地方公共団体がグリーンボンドを発行する意義

- 地方公共団体は「2050年カーボンニュートラル」の実現及び2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すため、持続可能な社会の構築の基礎である地域の環境保全に関して主要な推進者としての役割を担うとともに、地域の取り組みの調整役を積極的に担うことが期待されています。
- そのような中、地方公共団体がグリーンボンドの発行により資金の調達を行うことで、地域の自然的・経済的・社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図ることができます。

共同発行地方債の手法でグリーンボンドを発行する意義

流動性の向上



少額の発行が可能

- グリーンボンドは、資金使途が限定される特性から発行額が小規模になる傾向がありますが、共同発行の手法を用いることで発行ロットの大規模化が図れ、流動性の向上に寄与します。
- また、複数の地方公共団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能になるメリットがあります。

グリーン共同債参加44団体（令和7年度）

北海道 岩手県 **宮城県** 福島県 茨城県 栃木県 埼玉県 千葉県 新潟県
 富山県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 京都府 大阪府
 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥根県 岡山県 広島県 佐賀県 長崎県 熊本県
 大分県 宮崎県 鹿児島県 札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 川崎市 新潟市
 静岡市 浜松市 京都市 堺市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市

充当事業と貢献するSDGs

充当事業の例	SDGs
1. 再生エネルギーに関する事業 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	     
2. 省エネルギーに関する事業 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業 等	     
3. 汚染の防止と管理に関する事業 下水処理施設の整備事業、ごみ処理関係施設の整備事業 等	        
4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 森林資源の保全・管理に関する事業 等	    
5. 生物多様性保全に関する事業 自然景観の保全に関する事業 等	  
6. クリーンな運輸に関する事業 電動車の普及拡大に関する事業 等	     
7. 持続可能な水資源管理に関する事業 上水道施設の整備事業 等	 
8. 気候変動に対する適応に関する事業 風水害対策事業、土砂災害対策事業 等	    
10. グリーンビルディングに関する事業 グリーンビルディングに関する事業	    



**本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、
特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。**

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

